

平成29年度 本部事業報告

1. 概況

平成29年度は、法人本部のコーディネート機能の強化の基で、障害福祉サービス事業の収益改善と、給与制度改革の実現を目標とした。

障害福祉サービス事業所は過去大幅な赤字経営が続いているが、必要な職員を補充し、支援の充実を図った。まだ黒字化には至っていないが、平成30年度の黒字化が見えた。

2. 事業の実績

(1) 理事会・評議員会の開催

平成29年6月9日【決算理事会】平成27年度事業報告及び決算報告、社会福祉充実残額、高村業者選定、評議員会の開催

平成29年6月26日【決算評議員会】平成27年度決算報告、社会福祉充実残額、役員選任、役員報酬

平成29年6月26日【理事会】理事長選任、県債の償還

平成29年11月7日【理事会】高村保育園改築に伴う積立資産の取崩、第1次補正予算、定款変更、園規則改正、資金運用規定及び県債の償還、評議員会の開催

平成29年11月20日【評議員会】定款変更

平成30年3月20日【理事会】平成30年度事業計画及び予算、就業規則の改正、給与規程の改正、経理規程の改正、評議員会の持ち方、県債の償還

(2) 新たな給与制度改革の検討

平成28年度に実施した外部コンサルタントの研修を受けて、4回の合同施設長会議を開催し、新たな給与制度の検討を行った。職員のモチベーションを向上できるような新給与体系が平成30年3月20日の理事会で承認された。

3. 事業の重点結果

(1) 法人本部のコーディネート機能の強化

所長会を12回、園長会を17回、合同施設長会を4回実施し、事業所間で経営意識の統一を進めてきた。園長会では、保育所職員の更なる処遇改善を、綿密に検討を重ねた。障害福祉サービス事業所の所長会議では、毎回收支状況を確認することで経営に関する意識の向上を図ることができた。障がい福祉サービス事業所相互に内部監査を実施し、個別支援計画や契約書等の書類の整備状況を確認した。またサービス提供の状況についてお互いに意見交換を実施した。

(2) 新給与システム

平成28年度では新しく給与システムを導入し、給与データを作成できた。平成29年7月より明細の印刷・配布まで全てを行うようになった。